

令和3年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 「ものづくり」教育を通じて、府民に信頼され地域社会に貢献する創造性豊かな職業人を育成する。
1. 知・徳・体・技のバランスのとれた人材の育成に努める。
 2. 生徒一人ひとりの学力を伸ばさせ、実学を通じて将来的な展望を持たせ自己実現できるように努める。
 3. 生徒一人ひとりを大切にし、健康的で人間性豊かなエンジニアの育成に努める。
 4. 地域に信頼される開かれた学校づくりを進める。

2 中期的目標

- 1 生徒の基礎学力や専門性を高めるために、教員の授業力の向上を図る
 - (1) 生徒の基礎学力や専門的知識・技能の向上を図り、生徒の自己実現を図る。
 - ア 基礎学力テストを活用し、基礎学力の定着を図る。
 - イ 生徒一人ひとりの専門的知識・技能を向上させ、学習意欲を高める。
 - ウ 生徒の自己肯定感や自己有用感の向上のために、実社会において有用な資格の取得を奨励する。
 - エ 再編整備計画（改編）に基づいて、「PBL学習」の構築及びSDGsの視点を踏まえ「総合的な探究の時間」や「課題研究」での各系の特色化を際立たせる取組みを計画的に進める
 - オ 新型コロナウイルス感染症に係る対応として、校内体制を整備しICTを活用した学びを継続して実施する。
 - カ グローバル化や情報化が加速度的に進展する中で、国際的共通語として中心的な語学力（英語）の育成に努める。
 ※生徒向け学校教育自己診断における「授業力関連」肯定率を令和5年度には76%以上とする。(H30 65%、R1 72%、R2 74%)
 ※資格取得の合格率を毎年2%以上引上げ、令和5年度には、肯定率を66%以上とする。(H30 53%、R1 52%、R2 60%)
 ※英語技能検定実施状況（R2 3名）、令和5年度には10名以上をめざす。(新規)
 - (2) 同僚性を高め、積極的に授業力の向上に取り組む。
 - ア 授業アンケート及び相互の授業見学を通して、授業力の向上をめざす。
 - イ 各系や教科を中心に経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。
 - ウ 英語や数学などの4科目や実習での少人数展開授業を実施し、生徒の学力定着を保障していく。
 ※教職員向け学校教育自己診断における「評価・改善」肯定率を毎年2%以上引上げ、令和5年度には73%以上とする。(H30 62%、R1 66%、R2 67%)
 - (3) 教職員の働き方改革の推進
 - ア 校内の分掌、各種委員会のスリム化を図る
 - イ 全校一斉退庁日、ノークラブデー（部活動休養日）を明確にし、日々の定時退庁に努め、教職員の一人ひとりの意思改革を推進する。
- 2 生徒が入ってよかった・卒業してよかったと思える学校
 - (1) キャリア教育の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。
 - ア 3年間を通じたキャリア教育を計画的に進め、生徒の自己実現を支援する。
 - イ 全教員による面接練習や受験対策講習、小論文指導等を行い進路支援体制の充実を図る。
 - ウ 部活動への入部を奨励し、学校行事を充実させる。
 ※生徒の進路（進学・就職）実現100%を維持し、1次就職内定率を毎年85%以上を維持する。(H30 100%、R1 100%、R2 100%)
 ※部活動入部率を、毎年3%以上引上げ、令和5年度には42%にする。(H30 44%、R1 41%、R2 233%)
 - (2) 安全で安心な学校づくりを進める
 - ア 職業人として必要な挨拶の徹底、清掃美化活動に取組み、生徒の規範意識の向上に努める。
 - イ 生徒支援体制や教育相談体制の充実を図り、課題を抱える生徒等への支援を行うために、空き教室の施設・設備を有効活用する。
 - ウ いじめの未然防止や早期発見、生起における対応が組織的に取組めるよう、いじめ防止対策委員会の充実を図る。
 - エ 校内体制を整え、中途退学者の未然防止に組織的に取り組む
 - オ 人権教育推進委員会の充実を図り、計画的な指導計画を実施する。
 - カ 保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底を図り、食物アレルギー等に係る事故防止や熱中症、感染症、食中毒の予防に努める。
 - キ 自然災害時等の安否確認や緊急事態発生時における連絡網体制の継続
 ※生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」の肯定率を毎年2%引上げ、令和5年度には、57%をめざす。(H30 45%、R1 48%、R2 51%)
 ※生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」の肯定率を毎年2%引上げ、令和5年度には、80%をめざす。(H30 60%、R1 66%、R2 72%)
 ※生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」の肯定率を毎年70%を維持する。(H30 65%、R1 73%、R2 78%)
 ※中途退学者率を令和5年度に向けて0.5%とする。(H30 3.1%、R1 2.2%、R2 0.8%)
 ※生徒向け学校教育自己診断の「人権教育関連」の肯定率を毎年75%以上とする。(R2 78%)
- 3 地域に信頼される開かれた学校づくりを進める
 - ア 地域・企業連携などの取組みを進め、生徒のコミュニケーションスキルやボランティア精神を養うと共に地域に信頼される教育の充実を図る。
 - イ 学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PRに努める。
 ※ホームページの閲覧回数を令和5年度に向けて20000回以上とする。(R2 6000回)
 ※体験入学者数、学校説明会参加者数、中学校教員向け説明会の参加者を令和5年度向け700人以上維持する。(H30 714人、R1 884人、R2 260人)
 ※保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率を毎年80%以上とする。(H30 79%、R1 83%、R2 93%)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和3年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
1. 学習指導 生徒：学校に対する肯定的回答75%と前年度より-5ポイント減少、授業については「わかりやすく楽しい」66%と昨年同様、教科指導の対応につ	第1回(5/26) 新型コロナウイルス感染予防の観点から会議によらず意見等を聴取のため書面提案に対する回答

<p>いては「丁寧に対応している」79%と5ポイント向上、ICT活用86%で7ポイント向上である。</p> <p>【分析】個別の生徒への対応が授業や教科指導の肯定的回答向上の要因である。一方で専門高校の特色を活かした肯定的回答が昨年度より減少しているが、高校進学 mismatches も要因の一つと考えられる。今後、肯定的回答を向上させるために実習内容を改善していく。また黒板をホワイトボードへと変更したためICT活用では大幅に向上している。</p> <p>2. 生徒指導</p> <p>生徒：多くの生徒が社会へと移行していく中で日々の学校生活において「挨拶」に重点置きながら指導している。学校生活内で「挨拶ができていく」に関する項目は85%である</p> <p>【分析】前年度より-2ポイント減少しているが、日々の校門での「あいさつ運動」が高い数値として現れていて一定の効果がある。</p> <p>3. 防災教育</p> <p>生徒：地震や火災などへの行動対応については肯定的回答72%</p> <p>【分析】前年度より4ポイント向上、放送ではあるが保健指導部が中心に避難経路の確認等が出来たことが向上した要因に上げられる。</p> <p>4. 人権教育、生徒相談体制</p> <p>生徒：いじめに対する相談体制については肯定的回答76%で-2ポイント減少また、「悩み相談に応じてくれる先生が多い」74%で2ポイント向上</p> <p>【分析】いじめに関するアンケートは年間3回実施している。今後、引き続き継続して教員研修等を含め支援体制の確立・強化に取り組んでいく</p> <p>5. キャリア教育</p> <p>生徒：進路指導体制やガイダンス関係について肯定的回答81%</p> <p>【分析】前年度より3ポイント向上、教育活動が継続して実施できていたためOB/OGキャリアトーク等のガイダンスが行えたことが向上した要因である。今後、職場体験等を通じて早期に自己の進路を見つけ出す取組みは継続して実施していく。</p> <p>6. ICT機器の活用</p> <p>生徒：授業でのICT機器の活用について肯定回答86%</p> <p>【分析】昨年度より7ポイント向上している。黒板をホワイトボードへと変更したためにICT機器の活用が容易になったのが要因と思われる。今後、1年生へは電子黒板の設置を実施していく。</p> <p>7. 保護者の学校に対する学校意識</p> <p>保護者：「学校満足度」肯定的回答93%、「教員信頼度」肯定的回答78%、「情報提供」肯定的回答90%、「学校参画」肯定的回答24%である。</p> <p>【分析】昨年度より「情報提供」7ポイント向上している。昨年度より導入した連絡網での情報提供が大きな要因である。今後、継続して登録者数100%維持し情報提供に努める。一方で「学校参画」が21ポイント減少している。コロナ禍の中で保護者参加型の学校行事が出来なかったことが要因である。</p>	<p>○R3年度学校経営計画全般について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおむね計画にそった形で進めて下さい。 <p>○学校状況報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車通学ステッカーの導入目的は不明瞭に思う。 ・学校での「問題行動発生時の指導」等について、マニュアルの作成の必要性を感じる。 ・SC支援制度の充実が課題かと思う。 ・新型コロナウイルス感染症予防対策についてその対応策はどうか。 <p>第2回(10/7)</p> <p>○学校状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前回協議で意見があった自転車ステッカーについては、学校名の把握や盗難、問題発生時等迅速な対応が出来ている。 ・遅刻件数について昨年度に比べ減少傾向が見られる。第1学年の取り組み成果が見られる。 <p>○学校経営計画全般について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育の充実については、検定受験数を増やすなど継続して進めていただきたい。 ・入学生徒の減少の影響で再編成した新制服導入には期待する。 ・新型コロナ関係予算で教室に導入した黒板に代わるホワイトボードはICT教育を進める上では効果的であると思う。 <p>第3回(2/3)</p> <p>○本年度学校状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遅刻件数は昨年比減少している。1年生の遅刻減少の要因は毎朝の校門での挨拶運動が要因となっている。そのまま継続して指導をお願いしたい。 <p>○令和3年度学校経営計画及び学校評価(案)について【承認】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育について、中小企業に勤めている卒業生の講演や積極的な企業への訪問を経て多くの情報を得る機会を持つてはどうか。 <p>○令和4年度学校経営計画(案)及び学校評価【承認】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度の新たな取り組みとして、高専連携を計画されているが、最先端のAI研究やe-スポーツ部の設立など、地域連携を絡めて小学生等低学年へのものづくりの魅力発信をお願いする。
---	---

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R2年度値]	自己評価
1 生徒の基礎学力や専門性を高めるために、教員の授業力の向上を図	<p>(1)</p> <p>ア 基礎学力テストを活用し、基礎学力を向上させ、就職、進学に備える。</p> <p>イ ICT機器を活用した授業づくりの推進。</p> <p>ウ 実社会において有用な資格の取得を奨励する。</p> <p>エ PBL学習からの総合的な探究の時間へステップアップする中で、SDGsの視点を踏まえて3年間を計画的に進める。</p> <p>オ ICT機器を活用した学びの継続。</p> <p>カ 国際的共通語(英語)である語学力育成。</p> <p>(2)</p> <p>ア 授業アンケート及び授業参観を通して授業力向上をめざす。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 基礎学力テストを実施する。</p> <p>イ 生徒の学習活動を肯定的に評価するとともに、興味関心を引き出すためICT機器等を活用した教材や指導法を研究する。</p> <p>ウ 企業等の講師を招聘し有用資格取得の取組みを推進する。</p> <p>エ PBL学習の手法を学ぶとともにSDGsの視点に立って総合的な探究の時間を進める。</p> <p>オ 学習支援クラウドサービスの活用(新規)</p> <p>カ 英語検定の実施(新規)</p> <p>(2)</p> <p>ア 授業アンケート結果及び授業参観に基づき、改善方を検討す</p>	<p>(1)</p> <p>ア 生徒向け学校教育自己診断「普通教科の学力」肯定率 70%以上 [66%]</p> <p>イ 生徒向け学校教育自己診断「ICT機器を活用した授業づくり」肯定率 82%以上 [79%]</p> <p>ウ 国家資格取得の合格率 62%以上 [60%]</p> <p>エ 各系における教材研究やPBL導入による授業の回数 [15回]</p> <p>オ 学習支援クラウドサービスを活用した国家資格合格者数 (新規)</p> <p>カ 英語検定の受験者数 (新規) [R2 3名]</p>	<p>(1)</p> <p>ア 生徒向け学校教育自己診断「普通教科の学力」65%であった。しかし基礎学力調査の結果(国数英)のGTZ平均値D3からD2へ向上。10月以降に教育産業を活用した普通科学習教材を導入した次年度も目標達成に取組みたい(○)</p> <p>イ 生徒向け学校教育自己診断「ICT機器を活用した授業づくり」86%となり、黒板からホワイトボードへの変更が数値として現れた(◎)</p> <p>ウ 国家資格取得の合格率 67%(○)</p> <p>エ SDGsに関わる内容をテーマしたPBL学習(PR、問題解決、ポスターセッション) 22回 (◎)</p>

府立藤井寺工科高等学校

<p>る</p>	<p>イ 経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。 ウ 英語や数学などの4科目や実習での少人数展開授業を実施し、生徒の学力定着を保障していく。 (3) 働き方改革の推進 ア 校務分掌、各種委員会のスリム化を図る。 イ 全校一斉退庁日、ノークラブデーを明確にし、取り組む。また学校保健委員会、安全衛生委員会を活性化し、生徒・教職員の健康管理体制を充実させる。</p>	<p>る。 イ 定期的な学習会等や研究授業等を実施し振り返りを行う。 ウ・科目担当者同士で授業の進度や深度などの情報交換を行い、生徒の学習定着度を共有する。 (3) ア 分掌・各種委員会の業務見直しを行い、業務の効率化を行う。 イ 全校一斉退庁日を設定し、長時間勤務の縮減に努める。 サービス管理の周知</p>	<p>(2) ア 生徒向け学校教育自己診断「授業力関連」肯定率 74%以上 [74%] イ 公開研究授業、研修会等の実施回数 [4回] ウ 教職員向け学校教育自己診断「評価・改善」肯定率 68%以上 [67%] (3) ア 教職員向け学校教育自己診断「学校の課題解決に向けて組織的に対応している」肯定率 60%以上 [50%] イ 時間外勤務月 80 時間以上の職員をなくす。 [0人]</p>	<p>オ 学習支援クラウドサービスを活用し「第二種電気工事士」資格取得に向けて課題配信及び課題提出を行った結果、教員への負担軽減にも繋がり全員合格となった。(○) カ 英語検定の受験者数 8 名 (○) (2) ア 授業アンケート振り返りシートの提出により教員の授業改善が見られ、授業内での生徒との関係性が改善されている。生徒向け学校教育自己診断「授業力関連」肯定率 74%(○) イ 公開研究授業 3 回、観点別評価研修 2 回(内 1 回は府立学校公開研修とし 19 校 24 名参加) (◎) ウ 日常的な情報交換が行えていたため教職員向け学校教育自己診断「学習内容へ対応」肯定率 97%や「授業の工夫改善」肯定率 97%と向上したため全体として教職員向け学校教育自己診断「評価・改善」肯定率 83%となった(◎) (3) ア 教職員向け学校教育自己診断「学校の課題解決に向けて組織的に対応している」肯定率 50%。今年度は組織的な対応が出来る体制づくりとして分掌再編を実施した。(△) イ 時間外勤務月 80 時間以上の職員は 2 名となったが、毎回の職員会議資料に周知掲載することにより、日々の業務時間を効率的に ICT を活用して減らす効果が出ている (○)</p>
<p>2 生徒が入ってよかった・卒業してよかったと思える学校</p>	<p>(1) ア 3年間を通したキャリア教育を計画的に推進し、生徒の自己実現を支援する。 イ 全教員による面接練習、受験対策講習、小論文指導等を行い、進路支援体制を整える。 ウ 部活動への入部を奨励し、学校行事を充実させて、生徒の自立心を育む。 (2) ア 校内清掃美化活動に取組み、3S活動(整理・整頓・清掃)を推進する。 イ 教育相談体制の充実を図り関係機関との連携を進め、様々な課題を抱える生徒の支援を行う。 ウ いじめの未然防止及び早期発見、早期対応のための校内体制の充実を図る。 エ 校内体制を整え、中途退学者、留年者の減少に努める。 オ 人権教育推進委員会の活動を充実させ、計画的な指導計画を作成する。 カ 生徒の健康な身体の育成。 キ 災害時等の安否確認や緊急事態発生時における連絡網体制継続</p>	<p>(1) ア 外部講師による講演会の開催や専門家を活用したガイダンスを行う。 就労感、職業観の育成を図るために企業見学、インターンシップ等の取組みを行う。 イ 全教員が進路指導担当であるという意識を醸成し、面接指導等を実施する。 ウ 生徒会、学年が中心となり学校行事を充実させるとともに、部活動への入部を奨励する。 (2) ア 分掌、各系を中心に、校内清掃美化活動に取り組み、3S活動の推進を図る。 イ 分掌に位置づけ、定期的なケース会議を行い、SC、関係機関と連携を密にし、生徒の支援を行う。 教育相談室の常設 ウ 校内常設委員会の充実を図り、定期的なアンケート調査を実施し、実効性のあるものとする。 エ 系、学年、分掌が連携し、中途退学者、留年者の減少に取り組む。 オ 人権教育推進委員会では教職員と生徒に対する人権教育計画を策定し、研修等を通して人権感覚の醸成を図る。 カ 生徒が安心して安全な学校生活</p>	<p>(1) ア・生徒向け学校教育自己診断「キャリア教育関連」肯定率 85%以上 [84%] ・職場見学・インターンシップ参加率 22%以上 [評価なし] イ 就職1次内定率 85%以上 [80%] ウ 部活動入部率 43%以上 [33%] (2) ア 生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」肯定率 53%以上 [51%] イ・生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率 75%以上 [72%] ・教職員向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率 70%以上 [69%] ウ・生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率 80%以上 [78%] ・教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率 72%以上 [70%] エ 中退率を 1.0%以下維持する [0.8%] オ 生徒向け学校教育自己診断「人権教育」肯定率 80%以上 [78%] カ 「保健だより」(食育含む)発</p>	<p>(1) ア・生徒向け学校教育自己診断「キャリア教育関連」肯定率 84%であった。コロナ禍の中でガイダンス等の実施が困難であったが2年生(6月業界説明会 18社・12月OB/OGキャリアトーク 5社)3年生(企業 18社・進学説明会 19校)及び外部講師による面接講演 1回実施は効果があった。(○) ・校外実施のためコロナ禍で受入れ企業がなく、活動が行うことが出来なかった。就労感、職業観の育成を図るため次年度も継続実施していく。(一) イ コロナ禍で就職1次内定率 83%と目標には達していないが昨年度より向上していることは評価できる。(○) ウ 部活動入部率 32%。コロナ禍の中で年度当初の新入生への周知が進まなかったが校内設置の既存の掲示板を活用した呼びかけにより昨年度用の数値となった。次年度もクラブ入部への推奨は継続して進めていく。(△) (2) ア 清掃活動推進により生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」肯定率 60%となった。(○) イ・生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率 74%となったが、支援体制を整えたので数値としては昨年度より上昇(○) ・教職員向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率 70%となり、支援体制組織図の見える化により向上した。次年度も</p>

府立藤井寺工科高等学校

		を送り健康維持を実施するために「保健だより」定期定な発行。 キ 自然災害等における安否確認や緊急時の生徒・保護者・教職員への連絡体制。	行回数6回以上 キ SNSやメール等を活用した緊急連絡体制登録者数 100%維持 [100%]	引き続き一層の向上に努める。(○) ウ・生徒対象には年間3回のアンケートを実施しているが、生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率76%(△) ・支援体制の充実により教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率73%(○) エ 中退率2%(△) オ 拉致問題や同和問題に関する映像学習を1月に実施するため数値として生徒向け学校教育自己診断「人権教育」肯定率77%となった。次年度は実施時期を検討(△) カ 「保健だより」(食育含む)発行回数6回(○) キ SNSやメール等を活用した緊急連絡体制登録者数100%で年度も継続実施。
3 地域に信頼される開かれた学校づくりを進める	(1) ア 地域連携などの取組みを進め、地域に信頼される教育の充実を図る。 イ 学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PRに努める。	(1) ア 地域イベントへの参加、出前授業など地域の貢献に努め、生徒のコミュニケーションスキルやボランティア精神を養う。 イ ホームページを活用して、タイムリーな情報発信に努める。 ・中高連絡会、生徒による中学校訪問等による学校PR ・本校での学校説明会、体験入学などを行い、学校のPRに努める。	(1) ア イベント参加や出前授業等15回以上 [10回] イ ホームページ閲覧回数を20000回アクセス以上 [8000回] ・教職員と生徒による中学校訪問件数合計50件以上 [41件] ・学校説明会・体験入学の参加人数・中学校教員対象の説明会の参加人数合計延べ700名以上 [260名] ・保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率90%以上を維持 [93%]	(1) ア 本校生徒参加(延べ30名)による出前授業3校及び地域イベントとして1月に商業施設(アリオ八尾)でのワークショップ開催、中学校教員対象プログラミング(micro:bit)研修1回、小学生対象Webものづくり動画2本提供(府商工労働部)など、コロナ禍の中で回数には及ばなかったが、工科高校の魅力発信には繋がっている。(○) イ 4月から12月までのホームページ閲覧回数は26485回アクセスとなりタイムリーな情報発信は実施できている。(○) ・教育活動の案内として中学校142校を訪問対象に上げた。そのうち教員による訪問数70校。コロナ禍で生徒による訪問は中止したが次年度も生徒による訪問計画は実施して行く。(◎) ・学校説明会1回・体験入学3回を実施した。参加数は377名と昨年度より向上したが目標値には届かなかった。次年度は実施回数を検討するなどして継続して実施して行く。(△) ・保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率93%(○)